

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	19,141	15,514	36,402
経常利益	(百万円)	3,066	2,105	5,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,303	1,461	2,944
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,899	1,097	2,728
純資産額	(百万円)	64,877	65,712	65,706
総資産額	(百万円)	74,397	74,847	76,082
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	109.83	69.69	140.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.3	86.8	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,233	3,785	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,219	1,778	4,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,148	1,116	1,372
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,186	10,474	6,101

回次		第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.33	42.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後の経過により、当企業グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済が急激に減速し、当企業グループを取り巻く事業環境は、自動車や航空機などの輸送機器関連市場をはじめ、半導体市場やエネルギー関連市場の需要が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような中、当企業グループは、従業員・顧客・地域社会の安全確保を第一義に据えたうえで、経済停滞の影響を最小限に抑えるべくあらゆる手立てを講じるとともに、コロナ後の中長期的な成長を見据え、高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発などの取り組みを推進してまいりました。

なお現時点において、連結子会社を含めた当企業グループは、各国政府および自治体の指示・要請に従い、一部拠点在宅勤務を実施しながら、すべての拠点において事業活動を継続しており、国内外において概ね計画どおりの生産活動を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は15,514百万円（前年同期比19.0%減）、利益については、営業利益2,063百万円（同34.7%減）、経常利益2,105百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,461百万円（同36.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本

パンタグラフ用すり板の堅調な需要もあり、機械用カーボン分野は若干減に留まったものの、半導体用やLED用、工業炉用および連続鑄造用を中心とした冶金用が大幅に減少したことにより、売上高は8,472百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は1,756百万円（同26.9%減）となりました。

米国

半導体用が大幅に減少したほか、冶金用においても、放電加工電極用や工業炉用が減少したことにより、売上高は1,319百万円（同23.4%減）、営業利益は9百万円（同97.6%減）となりました。

欧州

冶金用やカーボンブラシ製品、半導体関連が低調に推移したことにより、売上高は1,615百万円（同8.4%減）、営業利益は36百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。

アジア

LED用および太陽電池用が減少したことに加え、光ファイバー用や放電加工電極用などの冶金用やカーボンブラシ製品等、主力用途が軒並み減少したことにより、売上高は4,106百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は296百万円（同41.0%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用については、低調ながらも下落幅は比較的小幅に留まったものの、化合物半導体製造用および太陽電池製造用の販売が落ち込んだことにより、前年同期比10.9%減となりました。

一般産業分野は、自動車や航空機の生産台数減少の影響により、放電加工電極用や工業炉用などが落ち込んだことに加え、中国における光ファイバー向けの需要が大幅に減少したことにより、前年同期比22.7%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比16.7%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板および主力製品の軸受・シール材が堅調に推移したことにより、前年同期比2.6%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電用が低調に推移したことにより、前年同期比12.5%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比5.5%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が堅調に推移したものの、LED用が低水準で推移したことにより、前年同期を大幅に下回りました。C/Cコンポジット製品は、半導体用、工業炉用および太陽電池用の全ての用途において売上が落ち込んだことにより、前年同期を大きく下回りました。また、黒鉛シート製品は、半導体用および冶金用が落ち込んだことに加え、自動車用の需要減少により、前年同期を下回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比23.5%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比25.0%減となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,495百万円増加したものの、有価証券を2,999百万円購入したこと等により現金及び預金が3,872百万円減少および受取手形及び売掛金が2,529百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が179百万円減少、電子記録債務が195百万円減少、未払金が562百万円減少および前受金の減少等により流動負債その他が224百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が412百万円増加したものの、その他包括利益累計額合計が392百万円減少および非支配株主持分が14百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ4,373百万円増加し、10,474百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は3,785百万円(前年同期比17.1%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,062百万円(同30.0%減)、減価償却費1,390百万円(同2.0%減)および売上債権の減少額2,363百万円(同83.9%増)等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額458百万円(同18.6%減)、未払金の減少等によるその他の減少613百万円(同121.2%増)、法人税等の支払額587百万円(同47.5%減)等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は1,778百万円(前年同期は1,219百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入7,866百万円(前年同期比41.4%増)等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2,654百万円(同49.5%減)および有形固定資産の取得による支出3,173百万円(同120.4%増)等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,116百万円(同2.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額1,047百万円(同0.1%増)等の資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は492百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、高密度C/Cコンポジット材を開発いたしました。高密度C/Cコンポジット材は、金属等のオイルクエンチ（油冷）による油の染み込みを抑え油煙の発生を防止することができることから、各種工業炉の熱処理用途での品質向上および環境負荷低減への貢献が期待でき、現在ユーザー評価を進めながら、製品化を推進しております。その他、環境やエネルギーなど幅広い産業においても、新たな用途開拓を進めてまいります。

なお、SiC（炭化ケイ素）パワーデバイスの信頼性向上に寄与する独自技術「単結晶SiCウエハー表面処理技術」につきましては、ユーザーや研究機関との連携のもと、ウエハー評価技術への展開を進めるとともに、ウエハー特性および機能向上の実現を目的とする用途への技術活用など、今後のパワー半導体市場の立ち上りスピードに合わせるべく取り組みを推進しております。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において、変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の更新	1,370	67	2019年10月	2023年3月 (注)1

(注)1. 当初の計画に比べ、完了予定年月を2021年3月から2023年3月に変更しております。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	8,408	82.6
米国	1,299	69.3
欧州	1,569	86.5
アジア	3,961	80.8
合計	15,240	81.2

(注)1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,394	81.4	3,025	65.6
米国	1,200	98.7	976	67.7
欧州	1,359	93.6	546	68.3
アジア	3,549	85.2	948	79.6
合計	13,503	84.8	5,496	68.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。
 4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
 5. 当第2四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	6,296	87.7	2,115	74.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,964	98.2	789	95.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,929	85.5	707	85.5
複合材その他製品	3,313	73.9	1,884	53.2
合計	13,503	84.8	5,496	68.3

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	8,472	81.8
米国	1,319	76.6
欧州	1,615	91.6
アジア	4,106	77.5
合計	15,514	81.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	7,106	83.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,009	102.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,986	87.5
複合材その他製品	3,888	75.0
商品	523	43.6
合計	15,514	81.0

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
森田純子	神戸市東灘区	2,393	11.41
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,342	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,332	6.36
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,215	5.80
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.55
公益財団法人近藤記念財団	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	834	3.98
N T コーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	2.98
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.96
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	360	1.72
計	-	11,450	54.60

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,342千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,332千株

2. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在におけるみずほ証券(株)およびアセットマネジメントOne(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	360,000	1.71
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	23,900	0.11
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	442,700	3.94

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付で(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,939,100	209,391	-
単元未満株式	普通株式 33,688	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,391	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	19,800	-	19,800	0.09
計	-	19,800	-	19,800	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 貿易管理部担当	執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,099	14,227
受取手形及び売掛金	2 14,195	11,666
有価証券	-	2,999
商品及び製品	6,875	7,757
仕掛品	5,505	5,391
原材料及び貯蔵品	3,036	2,619
その他	449	492
貸倒引当金	217	165
流動資産合計	47,943	44,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,685	8,780
機械装置及び運搬具(純額)	6,992	6,805
土地	5,814	5,814
建設仮勘定	2,007	3,527
その他(純額)	1,373	1,441
有形固定資産合計	24,874	26,369
無形固定資産	224	232
投資その他の資産	1 3,039	1 3,255
固定資産合計	28,138	29,857
資産合計	76,082	74,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,685	1,505
電子記録債務	2 1,056	860
短期借入金	227	245
未払金	1,986	1,423
未払法人税等	614	582
賞与引当金	398	329
役員賞与引当金	31	-
その他	2 3,558	3,333
流動負債合計	9,558	8,281
固定負債		
長期借入金	68	52
退職給付に係る負債	138	141
資産除去債務	262	264
その他	347	394
固定負債合計	817	853
負債合計	10,375	9,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	46,717	47,130
自己株式	60	60
株主資本合計	64,394	64,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	112
為替換算調整勘定	442	52
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	558	165
非支配株主持分	753	739
純資産合計	65,706	65,712
負債純資産合計	76,082	74,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	19,141	15,514
売上原価	12,509	10,515
売上総利益	6,632	4,998
販売費及び一般管理費	1 3,474	1 2,934
営業利益	3,158	2,063
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	8	60
持分法による投資利益	26	29
その他	95	44
営業外収益合計	165	168
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	217	109
その他	37	15
営業外費用合計	257	126
経常利益	3,066	2,105
特別利益		
固定資産売却益	3	20
補助金収入	8	9
特別利益合計	11	29
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	128	73
特別損失合計	133	73
税金等調整前四半期純利益	2,944	2,062
法人税等	609	576
四半期純利益	2,335	1,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,303	1,461

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,335	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定	496	366
退職給付に係る調整額	75	0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	20
その他の包括利益合計	435	389
四半期包括利益	1,899	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	4	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,944	2,062
減価償却費	1,418	1,390
持分法による投資損益(は益)	26	29
退職給付に係る資産又は負債の増減額	75	49
賞与引当金の増減額(は減少)	118	66
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	46
受取利息及び受取配当金	43	94
支払利息	2	1
為替差損益(は益)	49	36
固定資産除売却損益(は益)	130	53
売上債権の増減額(は増加)	1,285	2,363
たな卸資産の増減額(は増加)	563	458
仕入債務の増減額(は減少)	455	243
その他	277	613
小計	4,299	4,274
利息及び配当金の受取額	53	102
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	1,117	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,253	2,654
定期預金の払戻による収入	5,564	7,866
有形固定資産の取得による支出	1,439	3,173
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	57	58
その他	38	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	20
長期借入金の返済による支出	29	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	31
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,046	1,047
非支配株主への配当金の支払額	70	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771	4,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,414	6,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,186	10,474

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、世界各国で非常事態宣言や入国制限、都市封鎖(ロックダウン)等の措置がとられており、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当企業グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。

これにより、今後も当企業グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を見通すことは困難な状況にありますが、当連結会計年度末に向けて、経済活動が再開されている地域から徐々に業績が改善するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当企業グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	134百万円	132百万円

2. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	106百万円	- 百万円
支払手形	38	-
電子記録債務	287	-
流動負債「その他」	138	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	852百万円	849百万円
賞与引当金繰入額	108	79
退職給付費用	42	12
貸倒引当金繰入額	20	46
支払手数料	386	309
研究開発費	482	377

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	18,296百万円	14,227百万円
有価証券勘定	-	2,999
預入期間が3か月を超える定期預金	11,110	6,752
現金及び現金同等物	7,186	10,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,355	1,722	1,763	5,300	19,141	-	19,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,278	162	1	104	3,547	3,547	-
計	13,634	1,885	1,764	5,405	22,689	3,547	19,141
セグメント利益又は 損失()	2,401	397	67	502	3,233	75	3,158

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	8,174	1,914	1,855	7,114	5,010	82	19,141
割合(%)	42.7	10.0	9.7	37.2	26.2	0.4	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,472	1,319	1,615	4,106	15,514	-	15,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,096	14	-	64	3,176	3,176	-
計	11,569	1,334	1,615	4,171	18,690	3,176	15,514
セグメント利益	1,756	9	36	296	2,099	35	2,063

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,726	1,529	1,533	5,658	3,763	65	15,514
割合(%)	43.4	9.9	9.9	36.5	24.3	0.3	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109.83円	69.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,303	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,303	1,461
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,816	20,972,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。